

このニュースレターは、EPA(経済連携協定)及び、外国人看護師・介護福祉士に関する全国ニュースをダイジェストでまとめたものです。

○介護事業所の約7割「介護職員が不足」平成19年度以降で最悪(2020/8/16 NHK NewsWeb)

介護事業所のうち7割近くで介護職員が不足していることが、財団法人が昨年度行った調査で分かりました。比較が可能な平成19年度以降では最悪となっています。

これは厚生労働省が所管する財団法人「介護労働安定センター」が毎年10月に行っている調査で、昨年度は介護サービスを提供する9126の事業所が回答しました。

それによりますと、介護職員が「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と答えた事業所が全体の69.7%に上りました。

比較が可能な今の形で質問を始めた平成19年度以降では、最悪の状況となりました。理由として9割が「採用が困難」と回答し、「同業他社との人材獲得競争が激しい」とか「ほかの産業に比べて労働条件がよくない」という声が多く上がりました。

一方、外国人労働者を受け入れている事業所は前の年度より4ポイント増え、全体の6.6%となりました。

介護現場では新型コロナウイルスをめぐる高齢者の感染防止対策などで業務の増加が予想されていて、人材の確保は引き続き大きな課題となっています。

○実習生や留学生、来県できない新型コロナ直撃、企業活動に影(2020/8/19 福島民友新聞社)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外国人技能実習生や留学生が予定通り来県できないケースが相次いでいる。在留外国人数が過去最多を更新し、技能実習生が永住者を上回るなど福島県内で外国人材の受け入れが進む中、出入国に制限の掛かる状態が長期化することで、新型コロナウイルスで打撃を受けている企業活動などへの影響も懸念される。

県内各地にスーパーを展開するリオン・ドールコーポレーション(会津若松市)は2016(平成28)年以降、

延べ約160人のベトナム人技能実習生を受け入れてきた。今年は6月と11月に計61人の受け入れを予定していたが、飛行機の運休などで見合わせを余儀なくされている。「勤勉で仕事への意識が高く、周りの日本人従業員にも良い影響を与えてくれる。実習のめどが立たないことで、意欲が途切れてしまうことが心配」。担当者は早期の受け入れ再開を願う。

企業のベトナム人技能実習生受け入れを支援している福島国際交流事業協同組合によると、技能実習生は建設業や製造業、介護など人手不足が続く業種で活躍するケースが多いという。担当者は「今後、企業の仕事量や受注量が戻っても、技能実習生が来日できなければ100%の稼働ができない恐れがある」と経済活動への影響を危惧する。

留学生への影響も大きい。5月1日現在で95人の留学生を受け入れる福島大では、入国制限の影響でアジア圏の留学生数人が予定していた4月に入学できなかった。

いずれの学生も同大で学びたいという思いが強く、入国が可能になり次第、入学時期を再調整するという。

◆県内在留外国人最多 昨年1万5357人

本県に在留する外国人は2019年12月末時点で1万5357人に上り、過去最多を更新した。在留資格別では、19年6月末時点で技能実習が4464人と30%を占め、永住者の4385人(29%)を上回った。留学生は887人(6%)だった。過去10年をみると、東日本大震災翌年の12年に9064人と最も少なくなったが、その後は毎年増加。19年の県人口に対する外国人住民の割合は千人当たり8.33人で、4.62人だった12年の2倍近くまで増えた。

国籍・地域別に見ると、中国が3742人で最多。ベトナム3488人、フィリピン2719人と続き、上位3カ国で約65%を占めた。居住地別では、郡山市3008人、いわき市2859人、福島市2003人と続き、都市部を中心に多くなっている。

県は本年度から、外国人から生活相談を受け付ける

出張相談会を県内各地で開催。技能実習生などからの要望を踏まえ、地域住民や地元企業との交流事業も企画している。しかし、新型コロナの収束が見通せない中、県の担当者は「入国制限がどのようになるかわからず、今後の見通しは不透明だ」（国際課）と話す。

○介護や医療の求人増加、コロナ対応長期化で (2020/8/19 日本経済新聞 電子版)

新型コロナウイルス禍の収束が見通せないなか、介護や医療の現場を支える人材のニーズが強まっている。介護関連の求人件数は2カ月連続で増え、医師にもPCR検査などの需要が出ている。ただ仕事の負荷の高さから就業をためらう人も少なくなく、現場を守る人材の不足が続いている。

人材サービス大手のディップによると、「看護・介護」のアルバイト・パート求人は6月が前月比7.1%増、7月が同9.3%増えた。前年同月比では2.3倍多い。緊急事態宣言が解除された6月以降、求人を減らす会社が多いが「介護系では需要の強い状態が続き、求人を出す会社も依然多い」

厚生労働省の調べでは、6月の「介護サービスの職業」の新規求人数は7万2805人と前月比24.6%増。新規求人倍率も5.43倍（原数値）と、全体の1.60（同）を大きく上回る。

人材サービス会社でつくる全国求人情報協会（東京・千代田）でも、「医療・福祉サービス」の6月の求人広告件数が5月比17.8%増えた。

時給も上昇している。リクルートジョブズの調べでは、「介護スタッフ」のアルバイトの募集時平均時給は7月が1104円と前年同月比2.3%（25円）高かった。

介護施設や特別養護老人ホームでは以前から人手不足は深刻だったが、コロナ禍で対応業務が増え、人手不足感がさらに強まった。景気悪化で他職種で求人が減るのを機に、施設側が積極的に採用に動いているようだ。

飲食やサービス中心に職を失った非正規雇用者が介護系で求職する例も増えている。介護職派遣のニッソーネット（大阪市）では足元の求職者が前年比2倍に増えた。ただ「希望の働き方と合わせるのは難しい」（山下吾一社長）といい、人手不足は解消していない。

医師や看護師にも平時とは異なる求人が出ている。目立つのが感染の有無を調べるPCR検査に関連した求

人だ。スポーツの試合やコンサートなどの開催前に選手や出演者を検査するが、結果を確定する診断には医師が必要なためだ。

だが、PCR検査業務を希望する医師や看護師は少ない。医療従事者の人材紹介を手掛けるパーソナルアシスト（東京・文京）の野村和隆社長は「感染リスクがつきまとい、夏場に防護服を着用するなど条件は過酷だ」と指摘する。

○コロナで困窮の外国人らに「支援強化を」国に申し入れ(2020/8/20 朝日新聞)

貧困や雇用などの問題に取り組む支援団体の「新型コロナ災害緊急アクション」が19日、コロナ禍の中で公的支援を受けられなかったり受けづらかったりする人たちへの支援を強めるよう、関係省庁に申し入れをした。

新型コロナ災害緊急アクションには30以上の団体が参加。感染が拡大していた4月に緊急基金を立ち上げ、生活に困る人々へ直接、お金を給付してきた。今月8日までに600世帯の1千人以上に対し、計約2千万円を給付したという。

団体はこの日、総務省や厚生労働省、法務省などの担当者と面会し、コロナ禍で仕事や住まいを失った人への速やかな支援や、プライバシーの守られる住宅に暮らしながら生活保護を受けられる「居宅保護の原則」の徹底を求めた。また、難民申請中や仮放免中といった理由で住民登録の対象から外れている在留外国人や、住民票がない路上生活者らに対しても10万円の特別定額給付金を支給することも求めた。

申し入れには生活に困っている当事者も加わった。元技能実習生で帰国の準備をしているベトナム人女性は、「帰国準備やその間の生活のための就労を認めてほしい」と訴えた。（後略）

一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-12-1
VORT 半蔵門ビル 6階
TEL : 03-6666-8163 FAX : 03-3221-4717
E-mail : zen-kangokaigo@jiaec.jp

担当：伊藤、小中

©一般社団法人

外国人看護師・介護福祉士支援協議会
無断複製・転載を禁ず